

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月30日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 2023年 7月 1日 至 2023年 9月30日）
【会社名】	NEC ネットエスアイ株式会社
【英訳名】	NEC Networks & System Integration Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長兼CEO 牛島 祐之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番14号
【電話番号】	03(4212)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 谷 祐輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番14号
【電話番号】	03(4212)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 谷 祐輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日
売上高 (百万円)	142,686	155,195	320,802
経常利益 (百万円)	4,762	6,161	22,970
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,699	3,600	13,813
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	3,690	3,606	14,676
純資産額 (百万円)	138,156	145,894	145,714
総資産額 (百万円)	245,905	255,687	267,000
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.12	24.17	92.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	55.2	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,500	11,885	2,816
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,376	2,810	4,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,161	5,263	9,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	82,889	72,497	68,549

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 7月 1日 至 2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.79	22.95

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により経済活動の正常化に向けた動きが見られ、緩やかな回復が続きましたが、為替の変動、ウクライナ情勢の長期化などに伴う物価上昇や海外景気の下振れリスクなどにより、先行きの不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当社グループの事業領域におけるお客様の投資意欲は、分野ごとに濃淡がありましたが、全般的には堅調に推移いたしました。

企業においては、DX(1)などの最先端技術を活用した、オフィス、在宅といった場所にとらわれない新しい働き方（ニューノーマルな働き方）や、製造業などにおけるスマートファクトリー化、それに伴うセキュリティの見直しなどのニーズが強まっております。通信事業者においてはDX技術の活用などによるコスト削減、オペレーション効率化の需要はあるものの、全般的に設備投資抑制の動きが継続しております。一方、国際間通信においてはデータ量の増大に伴う海洋通信網の設置ニーズが堅調に推移しております。ローカル5Gにおいては、通信事業者の5Gサービス本格普及の遅れの影響を受けて端末デバイスの低価格化が進まず、その市場の立ち上がりに遅れが出ておりますが、発電所や医療など、高速無線ネットワークの中でも高セキュリティや安定性などといったローカル5Gが強みとする特徴が必須となる領域から、徐々に実装への動きが見られております。官庁・自治体、公益関連においては、官庁・自治体における働き方改革への動きが顕在化してくるとともに、防災・減災や安全保障をテーマとしたネットワーク整備のニーズの高まりや、デジタル田園都市国家構想など街づくりにおけるデジタルインフラの整備に向けた動きも見られはじめました。

こうした市場環境のもと、当社グループでは、2022年5月に発表した中期経営計画「Shift up 2024」に基づき、Sustainable Symphonic Societyの実現に向け社会への提供価値を高めるべく、DX×次世代ネットワークを軸に、自社実践によるノウハウやお客様の現場を熟知している強みを活かしたお客様目線のコンサルテーションと顧客伴走によるスパイラル型成長を行う新しい事業モデルへのシフトに注力しております。

DX領域につきましては、2007年より取り組んでいる働き方改革関連事業を、さらにお客様の経営力、事業力強化につながるサービスへと進化させるべく、積極的なDX技術の活用によるイノベーションを生む働き方/プロセス改革に取り組み、そこから得られた技術・ノウハウなどを強みとしてサービス開発や提案型モデル（オフリングモデル）を強化してまいりました。また、企業向けのみならず自治体DX推進のニーズが高まる官庁・自治体向けには、パートナー企業とともに自治体の閉域ネットワークに対応したサービスを順次リリースし、お客様がソリューションを実際に目で見て体験出来る課題解決型ショーケースを活用したお客様提案も強化しております。通信事業者向けにおいても、お客様の業務プロセスに対する知見を活かし、DX技術による業務自動化サービスなど、運用効率化につながるDXサービスの提供へと領域の拡大を進めております。

5Gを含む次世代ネットワーク領域につきましては、先行市場に向けた対応を強化するとともに、海外企業や東京大学発のベンチャー企業などとのパートナーシップによる製品・サービスの強化、技術者の育成など、市場の本格立ち上がりに備えた積極的な取り組みを行いました。

なお、これらの取り組み成果を、事業としてより迅速にお客様に実装するため、全社横断組織であった新事業開発機能を、2023年4月に各事業部門に融合するとともに、成長戦略を支えるコンサルティングやDX、次世代ネットワークに対応した高度人材の育成を進めてまいりました。さらに、新たな事業領域の開拓として、ICT(2)を活用した陸上養殖により、気象等の諸条件に左右されず水産資源の安定的供給を実現すべく山梨県にサーモンの陸上養殖場を設立してはりましたが、2023年8月より育成したサーモンの出荷を開始いたしました。

当社グループでは、これら新サービスの社会実装を通じてさらに課題解決型サービスとしての提供価値を高めることにより、一層の収益力向上を図ってまいります。

加えて、社会課題としての重要性がさらに拡大している気候変動対応に関しては、2022年4月に設置した「カーボンニュートラル推進本部」を中心に強化を進めており、次世代ネットワーク活用や最先端のDXソリューション実証の場として2023年3月に移転した新本社ビルを活用し、カーボンニュートラルの実現に向けたオフィスビル活用の検証等を行っております。また、これまで培ってきた様々な環境関連のサービス、ノウハウと当社の全事業とを組み合わせ、気候変動対応型ビジネスの強化を図っており、2023年5月には経済産業省の「GXリーグ」にも参画いたしました。情報開示の面でも、2023年6月にはTCFDのフレームワークに基づく2度目の情報開示を行うとともに、カーボンニュートラル実現に向けた目標を前倒し修正いたしました。

このような状況下において、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	1,551億95百万円（前年同期比	8.8%増加）
営業利益	62億24百万円（前年同期比	34.1%増加）
経常利益	61億61百万円（前年同期比	29.4%増加）
親会社株主に帰属する四半期純利益	36億円（前年同期比	33.4%増加）

<参考>

受注高	1,912億 9百万円（前年同期比	10.9%増加）
-----	-------------------	----------

となりました。

売上高は、豊富な受注残からの売上が本格化したことなどにより全セグメントで増加し、前年同期比8.8%増加の1,551億95百万円となりました。なお、受注高は、通信事業者による投資抑制の影響はあったものの、働き方改革関連分野や自治体、放送、道路といった官公庁・公共分野が堅調に拡大したことに加え、サウジアラビアにおけるプラント通信設備構築や国内における機器調達の大型案件が牽引し、前年同期比10.9%増加の1,912億9百万円となりました。

利益面では、データ経営の強化とその実践を通じた提案力の向上に向けた新基幹システムの導入に係る費用など成長に向けた費用の増加により販売費及び一般管理費が拡大しましたが、売上高の拡大や、前年に計上した海外における損失の解消により、営業利益は前年同期比34.1%増加の62億24百万円、経常利益は29.4%増加の61億61百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は33.4%増加の36億円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

（単位：百万円）

		DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他	計
売上高	当第2四半期 連結累計期間	58,939	38,627	53,672	3,956	155,195
	前第2四半期 連結累計期間	51,915	36,286	50,920	3,563	142,686
	増減額	7,023	2,340	2,751	392	12,509
	増減率（%）	13.5	6.5	5.4	11.0	8.8

<参考：セグメント別受注高>

（単位：百万円）

		DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他	計
受注高	当第2四半期 連結累計期間	61,094	39,247	83,075	7,791	191,209
	前第2四半期 連結累計期間	61,603	44,005	63,190	3,554	172,353
	増減額	509	4,758	19,885	4,237	18,855
	増減率（%）	0.8	10.8	31.5	119.2	10.9

1. DXソリューション事業（589億39百万円：前年同期比13.5%増）：
 子会社において新型コロナ関連ビジネスなどの売上が減少しましたが、DX技術を活用した働き方改革分野など中期経営計画における注力領域に加えて、既存領域も増加するなど、第1四半期に引き続いて強さが継続し売上高は前年同期比13.5%増加の589億39百万円となりました。
2. ネットワークソリューション事業（386億27百万円：前年同期比6.5%増）：
 通信事業者による設備投資抑制の影響を受け厳しさが継続しておりますが、豊富な受注残から、通信事業者関連事業と宇宙や海洋・放送関連などといった社会基盤事業の双方で増加し、売上高は前年同期比6.5%増加の386億27百万円となりました。
3. 社会・環境ソリューション事業（536億72百万円：前年同期比5.4%増）：
 第2四半期に入り、受注残からの売上が本格化し出したことを受け、道路・交通などの国内ICT施工領域を中心に増加し、売上高は前年同期比5.4%増加の536億72百万円となりました。

1 DX：

Digital Transformationの略。AI・IoT・RPA（Robotic Process Automation）等の最先端技術を用いて、企業・産業の事業活動や都市運営などを大きく変革すること。

2 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
DXソリューション事業	主に企業などの業務系ICTプラットフォームに関するシステムインテグレーションおよびこれらに関するアウトソーシング/クラウドサービスや、最先端/デジタル技術を活用し、お客様のビジネス変革に資するソリューション、サービスの提供、ならびにコンタクトセンターサービスの提供
ネットワークソリューション事業	主に通信事業者や、宇宙・海洋・放送などの専門技術が必要な社会基盤事業者向けの、信頼性が要求される公共性の高いネットワークインフラに関するシステムインテグレーション、サービスの提供、ならびにネットワーク機器などの製造開発、販売およびシステムインテグレーションの提供
社会・環境ソリューション事業	主に社会・公共事業者向けの施工事業、および当社が提供する各種ICTシステム、サービスに関する保守、運用などの全社サービス基盤の運用とそれらを活用したテクニカルサービスなどのサポートサービスの提供、ならびに海外現地法人によるネットワークインフラの施工事業
その他	主に情報通信機器等の仕入販売

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ113億12百万円減少し、2,556億87百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ97億27百万円減少し、2,110億8百万円となりました。これは主に、前年度末の売上債権の回収などにより、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権が合計で156億75百万円減少した一方、現金及び預金が39億47百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ15億85百万円減少し、446億79百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ114億91百万円減少し、1,097億93百万円となりました。これは主に、前年度末の仕入債務の支払などにより、支払手形及び買掛金、電子記録債務が合計で108億44百万円減少したほか、未払法人税等が14億8百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ1億79百万円増加し、1,458億94百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が36億円、および第91期期末配当金の支払34億25百万円により利益剰余金が1億75百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ39億47百万円増加し、724億97百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は118億85百万円となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少、棚卸資産の減少、仕入債務の減少、法人税等の支払などによるものであります。前年同期と比べると13億85百万円の増加となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、28億10百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるもので、前年同期と比べると4億33百万円の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、90億75百万円の増加となりました。前年同期と比べると9億51百万円の増加となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、52億63百万円となりました。これは主に、配当金の支払および短期借入金の返済などによるもので、前年同期と比べると1億1百万円の減少となっております。なお、利益配当金につきましては、前年度末の1株当たり配当金を23円にしたことにより、34億21百万円の支払となっております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億67百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月30日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	149,321,421	149,321,421	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	149,321,421	149,321,421	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	149,321,421	-	13,122	-	16,650

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	57,320	38.48
株式会社日本カストディ銀行(三井住友 信託銀行再信託分・日本電気株式会社退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	19,200	12.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,397	7.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,021	4.04
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	4,034	2.71
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	3,600	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	3,269	2.20
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	2,159	1.45
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	2,052	1.38
N E C ネットエスアイ従業員持株会	東京都港区芝浦3丁目9-14	1,832	1.23
計	-	110,888	74.44

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 354,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,843,100	1,488,431	-
単元未満株式	普通株式 123,821	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	149,321,421	-	-
総株主の議決権	-	1,488,431	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が22,300株(議決権223個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式2株および当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) NECネットエスアイ株式会社	東京都港区芝浦 三丁目9番14号	354,500	-	354,500	0.24
計	-	354,500	-	354,500	0.24

- (注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が300株(議決権3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,549	72,497
受取手形、売掛金及び契約資産	123,297	110,473
電子記録債権	1,165	12,312
機器及び材料	3,151	2,717
仕掛品	12,932	12,122
その他	11,724	14,919
貸倒引当金	85	35
流動資産合計	220,735	211,008
固定資産		
有形固定資産	14,343	14,039
無形固定資産		
のれん	153	119
その他	3,592	3,267
無形固定資産合計	3,745	3,386
投資その他の資産		
繰延税金資産	14,172	14,447
その他	14,100	12,913
貸倒引当金	97	107
投資その他の資産合計	28,175	27,253
固定資産合計	46,264	44,679
資産合計	267,000	255,687
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,571	134,213
電子記録債務	1,467	1,981
短期借入金	8,653	7,628
1年内返済予定の長期借入金	202	86
未払法人税等	4,493	3,085
役員賞与引当金	144	52
製品保証引当金	161	164
受注損失引当金	515	324
損害賠償引当金	3	3
本社移転費用引当金	394	72
その他	26,282	29,366
流動負債合計	86,890	75,978
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	28,424	27,964
その他	2,970	2,850
固定負債合計	34,395	33,815
負債合計	121,285	109,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,708	16,726
利益剰余金	112,486	112,661
自己株式	252	244
株主資本合計	142,065	142,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,382	829
繰延ヘッジ損益	10	45
為替換算調整勘定	284	180
退職給付に係る調整累計額	1,930	1,753
その他の包括利益累計額合計	822	1,059
非支配株主持分	4,471	4,687
純資産合計	145,714	145,894
負債純資産合計	267,000	255,687

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
売上高	142,686	155,195
売上原価	116,841	126,231
売上総利益	25,844	28,964
販売費及び一般管理費	1 21,201	1 22,739
営業利益	4,643	6,224
営業外収益		
受取利息	9	5
保険配当金	164	102
本社移転費用引当金戻入額	-	87
その他	212	227
営業外収益合計	385	422
営業外費用		
支払利息	79	189
その他	187	296
営業外費用合計	267	485
経常利益	4,762	6,161
特別損失		
本社移転費用	519	-
子会社清算損	147	-
特別損失合計	666	-
税金等調整前四半期純利益	4,095	6,161
法人税等	1,600	2,394
四半期純利益	2,494	3,767
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	204	166
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,699	3,600

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
四半期純利益	2,494	3,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663	553
繰延ヘッジ損益	-	35
為替換算調整勘定	347	182
退職給付に係る調整額	187	176
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
その他の包括利益合計	1,195	161
四半期包括利益	3,690	3,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,782	3,364
非支配株主に係る四半期包括利益	91	242

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,095	6,161
減価償却費	1,906	1,992
のれん償却額	117	34
本社移転費用	519	-
子会社清算損益(は益)	147	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	53
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	104	101
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	134	438
役員賞与引当金の増減額(は減少)	99	92
製品保証引当金の増減額(は減少)	23	2
受注損失引当金の増減額(は減少)	526	209
受取利息及び受取配当金	37	30
支払利息	79	189
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	21,252	16,501
棚卸資産の増減額(は増加)	3,662	1,258
仕入債務の増減額(は減少)	8,896	10,922
未払消費税等の増減額(は減少)	1,109	991
その他	1,052	784
小計	13,841	16,068
利息及び配当金の受取額	37	30
利息の支払額	79	194
法人税等の支払額	3,299	4,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,500	11,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	820	2,135
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	494	591
投資有価証券の取得による支出	273	143
貸付けによる支出	6	20
貸付金の回収による収入	1	1
その他	783	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,376	2,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,334	1,635
長期借入金の返済による支出	148	115
自己株式の純増減額(は増加)	22	25
配当金の支払額	3,568	3,421
非支配株主への配当金の支払額	25	25
その他	106	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,161	5,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	135
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,157	3,947
現金及び現金同等物の期首残高	79,732	68,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 82,889	1 72,497

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
受取手形	- 百万円	113百万円
電子記録債権	-	121
支払手形	-	32
電子記録債務	-	11

- 2 当社グループは、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

四半期連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 9月30日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	8,000	8,000

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
従業員給料手当	9,843百万円	10,266百万円
役員賞与引当金繰入額	31	31
退職給付費用	556	554

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
現金及び預金	82,889百万円	72,497百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	82,889	72,497

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 4月28日 取締役会	普通株式	3,574	24.00	2022年 3月31日	2022年 6月 3日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	3,425	23.00	2022年 9月30日	2022年12月 2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 4月28日 取締役会	普通株式	3,425	23.00	2023年 3月31日	2023年 6月 2日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	3,649	24.50	2023年 9月30日	2023年12月 4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	51,915	36,286	50,920	3,563	-	142,686
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	51,915	36,286	50,920	3,563	-	142,686
セグメント利益	5,263	3,317	829	83	4,851	4,643

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 4,851百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他(注1)	調整額(注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
売上高						
外部顧客への売上高	58,939	38,627	53,672	3,956	-	155,195
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	58,939	38,627	53,672	3,956	-	155,195
セグメント利益	6,511	3,369	2,535	57	6,249	6,224

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 6,249百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「DXソリューション事業」、「ネットワークソリューション事業」、「社会・環境ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

当社グループの売上収益は、「サービス提供契約(アウトソーシング・保守を含む)」、「システムインテグレーションおよび工事契約」の2つの種類に分解し認識しております。

財またはサービスの種類別に分解された収益と当社グループの報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位:百万円)

	DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他(注1)	計
サービス提供契約 (アウトソーシング・保守を含む) (注2)	30,731	13,649	15,278	-	59,659
システムインテグレーション および工事契約(注3)	21,184	22,636	35,641	3,563	83,027
計	51,915	36,286	50,920	3,563	142,686

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。
- 2 サービス提供契約(アウトソーシング・保守を含む)は、各セグメントにおいて主に一定期間にわたり収益を認識しております。
- 3 システムインテグレーションおよび工事契約のうち、一定期間にわたり認識している収益の割合は、DXソリューション事業は約4割、ネットワークソリューション事業は約2割、社会・環境ソリューション事業は約6割であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位:百万円)

	DX ソリューション 事業	ネットワーク ソリューション 事業	社会・環境 ソリューション 事業	その他(注1)	計
サービス提供契約 (アウトソーシング・保守を含む) (注2)	30,391	11,627	15,467	-	57,486
システムインテグレーション および工事契約(注3)	28,548	27,000	38,204	3,956	97,709
計	58,939	38,627	53,672	3,956	155,195

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。
- 2 サービス提供契約(アウトソーシング・保守を含む)は、各セグメントにおいて主に一定期間にわたり収益を認識しております。
- 3 システムインテグレーションおよび工事契約のうち、一定期間にわたり認識している収益の割合は、DXソリューション事業は約4割、ネットワークソリューション事業は約4割、社会・環境ソリューション事業は約6割であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円12銭	24円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,699	3,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,699	3,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,947	148,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第92期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,649百万円
1株当たりの金額	24円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年12月 4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月30日

NECネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本尚己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上智昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECネットエスアイ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECネットエスアイ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。